

2017年 8月 30日

No.292

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 松井 研一朗

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

6月5日の決算委、6日の総務委にひきつづき、7日には ODA (政府開発援助) 特別委が開催され、ODA に関する参考人質疑が行われました。参考人として、(独) アジア経済研究所教授・山形辰史さん、国際協力 NGO センター事務局長・若林秀樹さん、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン事務局長・上野明子さん、(株)イセキ開発工機代表取締役・松崎彰義さんが出席しました。

## SDGsにおける日本の到達度に関する感想

最初に又市征治議員は、ドイツのベルテルスマン財団が昨年公表した国別の SDGs (地球環境と人々の暮らしを持続的なものとするため、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標)の目標達成率では、日本は194カ国中14位(目標のうち達成したのが、質の高い教育、安全な水とトイレ、産業と技術革新基盤。未達成が、貧困、ジェンダー平等、クリーンエネルギー、気象変動への対策、豊かな海、豊かな陸、目標達成に向けたパートナーシップ)であったことについての感想を、質問しました。

上野参考人は、ジェンダーについては、かなり遅れていると指摘しました。イベントをやるときには男性だけはお断り、というぐらいに配慮が必要だと述べました。若林参考人は、日本の技術力があるところは目標が達成できるが、人権については取り組みが不足していると指摘しました。そして立法府として SDGs を達成するためにどのような法律が必要なのか検討するように要望しました。山形参考人は、財団の指標については知らなかったと留保しながら、それぞれの目標の性格が異なるので、目標ごとにその内容を吟味する必要があるのではないかと述べました。

## ODAの目的と日本の国益の関係について



次に又市議員は日本の ODA 大綱では、日本の国際支援は、国益に資する開発協力というモットーで行われていると指摘されており、違和感をもつが、参考人はどう考えるかと尋ねました。

山形参考人は、国際協力を目的とすることと日本の産業育成する政策は別であることが自然であると答えました。また、援助を受ける方は、援助する方の動機については敏感であり、そこは十分に配慮するべきだと述べました。若林参考人は、最終的には日本にとってもプラスになるのだから、最初から国益を振りかざす必要はないのであり、国益を強調すれば強調するほど、援助は日本のためにやっていると思われると述べました。

## 企業の理解を得るための課題は何か

最後に又市議員は上野参考人に、企業を SDGs 実現に協力してもらうために必要な課題について尋ねました。

上野参考人は、SDGs の認知度が日本の経営陣のなかでは 28% であると述べ、欧米では8割の経営者に認知されているのに対し大きく下回っており、この経営陣の意識を変えることが課題であると述べました。